

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社ウィッツ
【英訳名】	WITZ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 博行
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目13番1号
【電話番号】	052-220-1218
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇田 周爾
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄二丁目13番1号
【電話番号】	052-220-1218
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇田 周爾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第24期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	552,786	488,830	2,300,593
経常利益 (千円)	50,417	44,969	304,449
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	34,287	30,701	230,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,647	30,411	235,546
純資産額 (千円)	492,085	1,697,088	1,683,384
総資産額 (千円)	1,078,202	2,236,553	2,233,018
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.69	7.57	69.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	7.39	67.50
自己資本比率 (%)	44.48	75.15	74.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社株式は2019年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第23期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、米中貿易問題や欧州経済の不安材料などから世界的な景気減速感が強まり、我が国の経済にも多岐に渡り影響が出ております。中国や欧州での自動車および工作機械の販売低迷から、当該地域への事業比率が高い一部の当社主要顧客において、業績が悪化しております。

当社グループの主たる事業分野である自動車関連の組込ソフトウェアは、主要顧客の業績に連動し、新製品開発などに一部影響が出ております。一方、自動車技術は変革期にあり、引き続きCASE（Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric）対応に伴う製品開発や研究などへの積極的な投資が見込まれます。特にCASE対応のAutonomous（自動運転）に関連した自動運転/先進安全シミュレータ開発などの需要は高止まりの状況であります。

このような事業環境を背景に、当第1四半期連結累計期間におきましてもCASE対応の自動運転/先進安全シミュレータ開発や組込セキュリティサービスの積極的な提案を進め、売上及び利益の拡大に努めてまいりました。

また、地方自治体と連携して、CASE対応の Services に関連した移動弱者を支援する地域密着型 Town MaaS（Mobility as a Service）への積極的な研究投資を推進し、新事業の創成に向けた取組を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高488,830千円（前年同期比11.6%減）、営業利益44,277千円（前年同期比11.5%減）、経常利益 44,969千円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 30,701千円（前年同期比10.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

1. 組込システム事業

当セグメントにおいては、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェア、リアルタイムオペレーティングシステムなどのソフトウェアプラットフォーム提供、組込セキュリティなどの受託案件を行いました。一部の主要顧客における開発縮小などの影響を受けております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は275,803千円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は72,842千円（前年同期比103.8%増）となりました。

2. システムズエンジニアリング事業

当セグメントにおいては、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供とデジタルコンシューマ機器向けの基盤技術提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は172,838千円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は61,474千円（前年同期比7.0%減）となりました。

なお、当セグメントが前年同期比較で減収減益となっておりますのは、期初における人事異動等により当セグメント内の一部のプロジェクトが組込システム事業に移管したためであります。

3. 機能安全開発事業

当セグメントにおいては、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援と安全性の高いソフトウェア開発を行うためのソフトウェア開発プロセス作成の支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、コンサルティングサービス等の受注の先送りの影響を受け、売上高は30,688千円（前年同期比35.7%減）、セグメント利益は 5,901千円（前年同期比76.0%減）となりました。

4. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は25,822千円（前年同期比14.0%減）、セグメント損失は 4,927千円（前年同期は6,583千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、1,970,170千円（前連結会計年度末比0.0%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金1,576,840千円（前連結会計年度末比3.2%減）、仕掛品173,536千円（前連結会計年度末比18.3%増）、受取手形及び売掛金157,702千円（前連結会計年度末比6.1%増）であります。

固定資産は、266,382千円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。主な内訳は、保険積立金109,110千円（前連結会計年度末比4.1%増）であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,236,553千円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。

(負債)

流動負債は、329,083千円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。主な内訳は、買掛金67,789千円（前連結会計年度末比8.6%増）、賞与引当金37,459千円（前連結会計年度末比58.5%減）、未払法人税等21,445千円（前連結会計年度末比65.5%減）であります。

固定負債は、210,381千円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債117,209千円（前連結会計年度末比3.6%増）、長期未払金84,767千円（前連結会計年度末同額）であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、539,465千円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,697,088千円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。主な内訳は、資本金583,789千円（前連結会計年度末同額）、資本剰余金518,278千円（前連結会計年度末同額）、利益剰余金578,638千円（前連結会計年度末比2.6%増）であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,044千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,680,000
計	11,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,054,000	4,054,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	4,054,000	4,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日 (注)	2,027,000	4,054,000	-	583,789	-	514,289

(注) 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が2,027,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,026,400	20,264	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,027,000	-	-
総株主の議決権	-	20,264	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,916	1,576,840
受取手形及び売掛金	148,574	157,702
仕掛品	146,747	173,536
その他	47,215	62,820
貸倒引当金	690	730
流動資産合計	1,970,764	1,970,170
固定資産		
有形固定資産	23,543	25,134
無形固定資産	13,966	12,651
投資その他の資産		
保険積立金	104,780	109,110
その他	119,963	119,487
投資その他の資産合計	224,744	228,597
固定資産合計	262,254	266,382
資産合計	2,233,018	2,236,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,414	67,789
1年内返済予定の長期借入金	1,008	1,008
未払法人税等	62,169	21,445
賞与引当金	90,219	37,459
製品保証引当金	10,475	4,853
受注損失引当金	-	1,311
その他	116,732	195,216
流動負債合計	343,018	329,083
固定負債		
長期借入金	1,640	1,388
役員退職慰労引当金	5,287	5,680
退職給付に係る負債	113,098	117,209
長期未払金	84,767	84,767
その他	1,820	1,335
固定負債合計	206,614	210,381
負債合計	549,633	539,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,789	583,789
資本剰余金	518,278	518,278
利益剰余金	564,153	578,638
株主資本合計	1,666,220	1,680,706
非支配株主持分	17,163	16,382
純資産合計	1,683,384	1,697,088
負債純資産合計	2,233,018	2,236,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	552,786	488,830
売上原価	388,686	330,401
売上総利益	164,099	158,429
販売費及び一般管理費	114,077	114,151
営業利益	50,021	44,277
営業外収益		
保険解約返戻金	313	78
保険事務手数料	219	223
受取手数料	164	249
その他	0	150
営業外収益合計	696	701
営業外費用		
支払利息	25	8
為替差損	274	-
営業外費用合計	300	8
経常利益	50,417	44,969
税金等調整前四半期純利益	50,417	44,969
法人税等	15,770	14,558
四半期純利益	34,647	30,411
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	360	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,287	30,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	34,647	30,411
四半期包括利益	34,647	30,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,287	30,701
非支配株主に係る四半期包括利益	360	289

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	4,385千円	2,785千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	8,802	6,000	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の内容を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	16,216	8	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の内容を記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	組込システム 事業	システムズエ ンジニアリン グ事業	機能安全開発 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	293,966	205,162	47,743	546,872	5,913	552,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	24,110	24,110
計	293,966	205,162	47,743	546,872	30,023	576,896
セグメント利益	35,740	66,073	24,628	126,441	6,583	133,024

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	546,872
「その他」の区分の売上高	30,023
セグメント間取引消去	24,110
四半期連結損益計算書の売上高	552,786

利益	金額
報告セグメント計	126,441
「その他」の区分の利益	6,583
全社費用(注1)	86,433
その他の調整額(注2)	3,430
四半期連結損益計算書の営業利益	50,021

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	組込システム 事業	システムズエ ンジニアリン グ事業	機能安全開発 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	275,803	172,838	30,688	479,330	9,500	488,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	16,322	16,322
計	275,803	172,838	30,688	479,330	25,822	505,152
セグメント利益又は損失()	72,842	61,474	5,901	140,218	4,927	135,290

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	479,330
「その他」の区分の売上高	25,822
セグメント間取引消去	16,322
四半期連結損益計算書の売上高	488,830

利益	金額
報告セグメント計	140,218
「その他」の区分の損失()	4,927
全社費用(注1)	94,469
その他の調整額(注2)	3,456
四半期連結損益計算書の営業利益	44,277

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円69銭	7円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	34,287	30,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	34,287	30,701
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,000	4,054,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	-	7円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	97,884
(うちストック・オプション(株))	(-)	(97,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2018年11月30日において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月8日

株式会社ヴィッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 小川 薫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 元雄幸人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィッツの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィッツ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。